

総合計画審議会 評価部会における主な意見

政策1: 命を守る安全な地域づくり(新たなリスクへの備えの強化)

- 自然災害が激甚化、頻発化する中で、内水氾濫や氾濫の危険性が高い河川などへの対策に、どのように取り組んでいくのか明示する必要がある。
- これまで県や市町が行ってきた新型コロナへの対応を検証し、今後の対応方針を検討した上で、新たな感染症等の発生に対応できる体制を構築すべきである。

政策2: 安心して暮らせる医療・福祉の充実

- 「民生委員・児童委員の充足率」は現状98%と課題がないように見えるが、民生委員等の活動にあたっては非常に課題も多いため、そうした課題感を明示するとともに、活動を支える多様な支援メニューが必要である。

政策3: デジタル社会の形成

- デジタル機器に不慣れな方の身近な相談役となる「ふじのくにデジタルサポーター」の支援として、サポートを受ける人が求める操作のサポートだけでなく、発信される行政情報などが得られるためのサポートも必要である。
- デジタル社会における「誰一人取り残さない」の「誰」を明確にした上で、デジタルサポーターを養成すべきであり、養成したことで施策にどのような成果が表れたのかを示す必要がある。

政策4: 環境と経済が両立した社会の形成

- 「命の水」を守る上で、水源となる森林環境は重要である。森林環境の保全にどのようなシステムをつくり取り組んでいるのか明示する必要がある。

総合計画審議会 評価部会における主な意見

政策5:子どもが健やかに学び育つ社会の形成

- 保育をはじめとする子育て施策は、市町のニーズに合わせた県の支援が有効であるため、継続的に実施すべきである。
- ヤングケアラーについては、子どもに当事者であることを認知させることに加え、どのように支援を求めたらよいかを周知し、理解させることが重要である。

政策6:“才徳兼備”の人づくり

- 国の生徒指導提要の改訂案では、校則について、ホームページでの公開や児童生徒の参画による見直し等が記載されているが、県教育委員会として、どのように取り組んでいくのか示す必要がある。

政策7:誰もが活躍できる社会の実現

- 2021年度の移住者数が過去最高であったにもかかわらず、UIターン就職者数が増加していない要因を分析した上で、対策を講じる必要がある。

総合計画審議会 評価部会における主な意見

政策8: 富をつくる産業の展開

- 自動車産業の電動化への支援として、新たに必要となる部品を扱う企業などに対し、どのようにデジタルを活用したものづくりの支援をしていくのか具体的に示すべきである。
- BCPにおいて、新型コロナの取扱いや時勢に合わせた改訂などへの県の対応状況を示すべきである。

政策9: 多彩なライフスタイルの提案

- 県の「ふじのくに空き家バンク」が9月から運営を始めているが、既に各市町でも空き家バンクを設置していることから、県の独自性や市町との違いについて、明示すべきである。

政策10: 地域の価値を高める交通ネットワークの充実

- ドローン配送などの新技術の導入は、中山間地域の支援の観点などからも必要であり、こうした取組に対する県の支援が必要である。

政策11: “ふじのくに”の魅力の向上と発信

- スポーツの聖地づくりは、大会の誘致や開催を目的とした「イベント中心主義」になっている。スポーツイベントを活かした地域振興や産業振興という視点での取組が必要である。
- 文化芸術の振興は、事業の重点化を図るなど、メリハリをつけて施策に取り組む必要がある。

政策12: 世界の人々との交流の拡大

- 静岡県の観光情報が収集できる観光アプリTIPS^{ティップス}は、旅行前や宿泊先での周知の強化など、ダウンロード数を増やすための取組が必要である。



政策の実効性を高める行政経営

1:現場に立脚した施策の構築・推進

- 市町における土木や建築などの技術職員の人材不足等の課題に対しては、専門職の採用や配置、市町同士の広域連携などについて、県が市町をしっかりと支援し、解決していく必要がある。

2:デジタル技術を活用した業務革新

- ペーパーレスの推進については、目的や取組方針を明確にした上で、業務プロセスの見直しによる業務棚卸しや業務縮減と併せて進める必要がある。